

四半期報告書

(第122期第2四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

東邦亜鉛株式会社

(E01308)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第122期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸崎 公康
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	東京（6212）1711（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	東京（6212）1711（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市中央区今橋三丁目3番13号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第2四半期連結 累計期間	第122期 第2四半期連結 累計期間	第121期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	49,160	45,209	97,445
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△7,336	3,387	△14,437
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	△6,702	2,702	△18,364
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△8,256	△105	△18,241
純資産額 (百万円)	46,294	36,203	36,309
総資産額 (百万円)	132,814	120,885	117,333
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (△) (円)	△493.63	199.03	△1,352.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.86	29.95	30.95
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	87	△52	6,723
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,968	△201	△11,418
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,788	2,884	2,660
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	13,144	10,817	8,207

回次	第121期 第2四半期連結 会計期間	第122期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△275.62	136.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第121期第2四半期連結累計期間及び第121期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第122期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。売上高は減収となりましたが、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期比で増益となりました。

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期	増減(増減率%)
売上高	49,160	45,209	△3,951 (△8)
営業利益又は損失(△)	△7,752	2,976	10,728 (－)
経常利益又は損失(△)	△7,336	3,387	10,723 (－)
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は損失(△)	△6,702	2,702	9,405 (－)

《経営環境》

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は以下の通りです。

当社の主力製品である亜鉛や鉛の金属相場は、前年度末の新型コロナウイルス感染症の影響（以下、「コロナ影響」）による急落から一転して、最大消費国である中国が経済活動を早期に再開したこともあり、回復基調となりました。銀についても、金相場に追随する形で上昇しました。

一方為替相場は、豪州に鉱山会社（CBH Resources Ltd.（以下、「CBH社」という。））を有する当社グループに影響を与える米ドル/豪ドル相場につきましても、1～3月（CBH社の第1四半期）は金属価格の下落に伴い豪ドル安、4～6月（同社の第2四半期）は金属価格の上昇に伴い豪ドル高と対照的な動きとなりました。期中平均では前年同期比豪ドル安となりました（豪ドル安は資源事業の業績にプラスの影響）。

販売面では、コロナ影響に伴う経済活動の停滞により、当社グループには厳しい環境となりました。

《売上高》

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、コロナ影響もあり、国内の殆どの事業部門で減収となったことに加え、資源事業においても、CBH社エンデバー鉱山の昨年末からの休止などもあり、連結売上高は前年同期比で減収となりました。

《利益》

損益面では、前年同期の在庫評価損が当四半期では在庫評価益に転じたこと、買鉱条件の改善や金の増販などもあり、製錬事業で営業利益が前年同期比90億円の増益となりました。加えて資源事業でも営業損失が前年同期比20億円縮小したこともあり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期比で増益かつ黒字に転じました。

セグメントの業績は次のとおりであります（以下、各セグメントの売上高には、セグメント間売上高を含みません）。

① 製錬事業部門

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期	増減 (増減率%)
売上高	36,372	36,066	△305 (△1)
営業利益又は損失 (△)	△5,512	3,468	8,981 (－)

《亜鉛》

LME相場は、期初から回復基調となり、特に第2四半期は、米国他各国の経済指標も回復基調となったこともあり、上昇しました。しかしながら、期中平均では前年同期比で相場安となったことと減販により、売上高は前年同期比30%の減収となりました。

《鉛》

亜鉛同様に、期中平均では前年同期比で相場安となったことと減販により、売上高は前年同期比16%の減収となりました。

《銀》

ロンドン銀相場は、世界的な金融緩和政策等を受けて上昇しました。加えて増販も寄与し、売上高は前年同期比45%の増収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、前年同期比での金属相場安や亜鉛・鉛の減販もあり減収となりました。一方、営業利益は在庫評価益の計上（前年同期は在庫評価損を計上）や金・銀の増販、非鉄スラグ処理費用の減少などもあり、前年同期比で90億円の大増益かつ黒字転換となりました。

なお、金属相場（月平均）及び為替相場（月平均）の推移は下表のとおりであります。

区分	亜鉛		鉛		銀		為替レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	円/米ドル	米ドル/豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	US\$/A\$
2018年3月	3,280	394,400	2,397	316,000	16.5	57,650	106.07	0.7768
6月	3,092	389,000	2,441	333,000	16.5	59,870	110.03	0.7494
9月	2,433	320,500	2,028	292,000	14.3	52,700	111.91	0.7197
12月	2,626	345,100	1,965	286,000	14.7	54,320	112.51	0.7187
2019年3月	2,851	365,800	2,055	294,900	15.3	56,120	111.24	0.7076
6月	2,602	332,500	1,892	267,800	15.0	53,520	108.12	0.6945
9月	2,320	299,400	2,071	284,200	18.2	64,430	107.45	0.6800
12月	2,274	299,800	1,899	272,200	17.1	61,350	109.24	0.6872
2020年3月	1,906	259,400	1,745	249,200	14.9	54,000	107.41	0.6235
6月	2,021	272,200	1,740	248,700	17.7	62,700	107.55	0.6888
9月	2,451	311,200	1,881	265,500	25.9	89,940	105.76	0.7231

② 資源事業部門

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期	増減 (増減率%)
売上高	6,798	4,598	△2,199 (△32)
営業損失 (△)	△3,079	△1,096	1,983 (－)

前年同期（1月－6月）比での金属相場安や、CBH社エンデバー鉱山の休止などもあり、売上高は前年同期比大幅な減収となりました。一方損益面では、CBH社ラスプ鉱山が金属相場影響で減益となったものの、エンデバー鉱山の休山前コストが当期は消滅したことや、決算期ズレの調整効果もあり、前年同期比で損失が減少しました。

③ 電子部材事業部門

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期	増減 (増減率%)
売上高	2,497	1,925	△572 (△23)
営業利益	217	97	△119 (△55)

《電子部品》

コロナ影響で海外顧客の操業が落ち込んだOA機器向けが減販となり、売上高は前年同期比16%の減収となりました。

《電解鉄》

コロナ影響で航空機向け特殊鋼、鉄鋼研究開発向けの販売量が落ち込み、売上高は前年同期比21%の減収となりました。

《プレーティング》

コロナ影響で主用途の車載用が大幅に減販となったことから、売上高は前年同期比33%の減収となりました。

《機器部品》

コロナ影響もあり、粉末冶金部門は自動車関連製品が低調に推移し、また、タイヤ用バランスウエイト部門も自動車ライン向けの減少が大きく、売上高は前年同期比31%の減収となりました。

以上の結果、当事業部門の業績は、前年同期比で減収減益となりました。

④ 環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期	増減 (増減率%)
売上高	2,249	1,407	△841 (△37)
営業利益	500	288	△211 (△42)

主力製品の酸化亜鉛は、コロナ影響による自動車生産台数の減少もあり前年同期比減販、加えて亜鉛の国内価格が前年同期比で安かったこともあり減収となりました。使用済みニカド電池の処理や硫酸リサイクルなどその他のリサイクル事業についても前年同期比減収となり、当事業部門の業績は、前年同期比で減収減益となりました。

⑤ 土木・建築・プラントエンジニアリング事業部門

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期	増減 (増減率%)	
売上高	1,167	955	△212	(△18)
営業利益又は損失 (△)	△17	111	129	(-)

当期はコロナ影響から営業活動が制限され受注が減少したこともあり、前年同期比18%の減収となりました。しかしながら、当期は前期にあったプラントエンジニアリング事業での不採算の案件が無くなったことから、前年同期比で増益となり、黒字に転じました。

⑥ その他事業部門

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期	増減 (増減率%)	
売上高	3,457	3,389	△68	(△2)
営業利益	222	284	61	(28)

《防音建材 (商品名：ソフトカーム) 事業》

コロナ影響により一部の現場で工事が遅延したこともあり、医療向けX線遮蔽用鉛板に加えプラントの設備防音用鉛シートが減販、更に住宅着工数の減少も加わり、売上高は前年同期比で12%の減収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の業績は、前年同期比で若干の減収となりましたが、損益面においては、原料価格の下落等もあり、前年同期比増益となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券売却やCBH社資産の円高による円換算額の目減り影響等で固定資産が23億円減少したものの、金属相場の上昇による売上債権やたな卸資産の増加などもあり、前連結会計年度末に比べ35億52百万円増加し、1,208億85百万円となりました。

負債については、運転資金需要への対応により、有利子負債が増加し、前連結会計年度末に比べ36億57百万円増加し、846億82百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円減少し、362億3百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は29.9%となり、前連結会計年度末に比して、1.0ポイント下落しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物 (以下、「資金」という。) は、前連結会計年度末に比べ26億10百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は108億17百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、52百万円の支出 (前年同期は87百万円の収入) となりました。利益の計上による収入はあったものの、金属相場の上昇による売上債権やたな卸資産の増加に起因する運転資金需要もあり、若干の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億1百万円の支出 (前年同期比67億66百万円の支出減) となりました。前年同期は、新規鉱山への投資及び開発や探査活動を強化したことによる支出があったものの、当四半期はそのような投資が少なかったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは28億84百万円の収入（前年同期比69億3百万円の収入減）となりました。これは主に、運転資金需要への対応により、有利子負債が前期に比して増加したことによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題（コロナ影響やその対応策を含む）について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、68百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	13,585,521	13,585,521	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は、100株で あります。
計	13,585,521	13,585,521	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	13,585,521	—	14,630	—	6,950

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,664	19.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	981	7.23
三菱商事R t Mジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-2	400	2.95
モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9-7	306	2.25
三菱U F J信託銀行株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	267	1.97
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	236	1.74
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	214	1.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	213	1.57
株式会社扇谷	大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3-7	200	1.48
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	183	1.35
計	—	5,667	41.74

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,664千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	981千株
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	236千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	213千株

2. 2020年4月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱U F J銀行及び共同保有者3社が2020年4月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱U F J銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	15	0.11
三菱U F J信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	691	5.09
三菱U F J国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	334	2.46
三菱U F Jモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	53	0.39
計	—	1,094	8.05

3. 2020年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、大和アセットマネジメント株式会社及び共同保有者1社が2020年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
大和アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	618	4.55
ダイワ・アセット・マネジメント (シンガポール) リミテッド (Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.)	シンガポールフィリップ通3番地ロイヤルグループビルディング#16-04 (3 Phillip Street, #16-04 Royal Group Building, Singapore 048693)	93	0.69
計	—	711	5.24

4. 2020年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村アセットマネジメント株式会社及び共同保有者1社が2020年7月1日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	97	0.72
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2-1	1,482	10.91
計	—	1,579	11.63

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,552,000	135,520	—
単元未満株式	普通株式 26,221	—	—
発行済株式総数	13,585,521	—	—
総株主の議決権	—	135,520	—

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 東邦亜鉛株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	7,300	—	7,300	0.05
計	—	7,300	—	7,300	0.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,207	10,817
受取手形及び売掛金	10,655	11,891
電子記録債権	231	324
商品及び製品	9,157	10,567
仕掛品	9,841	12,515
原材料及び貯蔵品	16,006	15,605
その他	5,201	3,415
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	59,301	65,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,147	6,824
機械装置及び運搬具（純額）	13,306	12,672
土地	17,175	16,604
その他（純額）	1,407	1,435
有形固定資産合計	39,038	37,536
無形固定資産		
鉱業権	10,957	11,271
その他	57	56
無形固定資産合計	11,014	11,328
投資その他の資産		
投資有価証券	4,943	4,243
その他	3,922	3,529
貸倒引当金	△887	△887
投資その他の資産合計	7,978	6,884
固定資産合計	58,031	55,749
資産合計	117,333	120,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,890	7,823
短期借入金	24,101	27,083
1年内返済予定の長期借入金	7,848	4,683
コマーシャル・ペーパー	4,000	8,000
未払法人税等	172	272
引当金	232	225
その他	7,444	7,691
流動負債合計	50,690	55,779
固定負債		
長期借入金	20,486	19,428
引当金	653	651
退職給付に係る負債	206	200
資産除去債務	3,726	3,598
再評価に係る繰延税金負債	4,345	4,173
その他	916	849
固定負債合計	30,334	28,902
負債合計	81,024	84,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	1,648	4,740
自己株式	△30	△30
株主資本合計	26,125	29,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207	136
繰延ヘッジ損益	1,036	△903
土地再評価差額金	8,997	8,608
為替換算調整勘定	58	△746
退職給付に係る調整累計額	△116	△108
その他の包括利益累計額合計	10,183	6,986
純資産合計	36,309	36,203
負債純資産合計	117,333	120,885

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	49,160	45,209
売上原価	52,756	38,423
売上総利益又は売上総損失(△)	△3,595	6,786
販売費及び一般管理費	※ 4,157	※ 3,810
営業利益又は営業損失(△)	△7,752	2,976
営業外収益		
受取利息	2	28
受取配当金	59	48
為替差益	—	331
受取保険金	424	—
その他	329	290
営業外収益合計	815	698
営業外費用		
支払利息	190	246
持分法による投資損失	—	0
為替差損	131	—
その他	77	40
営業外費用合計	398	287
経常利益又は経常損失(△)	△7,336	3,387
特別利益		
固定資産売却益	27	409
投資有価証券売却益	11	281
特別利益合計	38	691
特別損失		
減損損失	696	5
固定資産除却損	135	76
特別損失合計	831	81
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,128	3,996
法人税、住民税及び事業税	15	324
法人税等調整額	△1,441	969
法人税等合計	△1,426	1,293
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,702	2,702
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,702	2,702

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,702	2,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△225	△71
繰延ヘッジ損益	△812	△1,940
為替換算調整勘定	△507	△804
退職給付に係る調整額	△8	8
その他の包括利益合計	△1,553	△2,807
四半期包括利益	△8,256	△105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,256	△105
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,128	3,996
減価償却費	2,641	2,373
減損損失	696	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	0
その他の引当金の増減額(△は減少)	△54	7
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△0	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11	2
受取利息及び受取配当金	△61	△76
支払利息	190	246
為替差損益(△は益)	93	△232
持分法による投資損益(△は益)	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	2,072	△1,155
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,688	△3,793
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,428	682
固定資産売却損益(△は益)	△27	△409
固定資産除却損	135	76
未払消費税等の増減額(△は減少)	212	△303
その他	1,237	△1,032
小計	△744	386
利息及び配当金の受取額	64	93
利息の支払額	△195	△275
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	963	△256
営業活動によるキャッシュ・フロー	87	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の払込による支出	△663	—
有形固定資産の取得による支出	△2,573	△1,631
有形固定資産の売却による収入	94	1,020
無形固定資産の取得による支出	△1,830	△1,052
投資有価証券の取得による支出	△1,558	△1
投資有価証券の売却による収入	57	787
貸付けによる支出	△377	—
貸付金の回収による収入	—	739
その他	△117	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,968	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,591	3,088
長期借入れによる収入	1,600	—
長期借入金の返済による支出	△1,448	△4,167
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	3,000	4,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△950	—
その他	△4	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,788	2,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,896	2,610
現金及び現金同等物の期首残高	10,248	8,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,144	※ 10,817

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
天津東邦鉛資源再生有限公司	781百万円	1,051百万円

2. 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形割引高	244百万円	一百万円
電子記録債権割引高	165 "	— "
債権流動化に伴う買戻し義務	323 "	212 "

3. 偶発債務

当社安中製錬所が過去に出荷した非鉄スラグ製品の一部において、土壌汚染対策法の土壌環境基準を超過した製品があること、ならびに、当社の管理不足により不適切な使用・混入がなされた可能性のあることが、調査の結果判明いたしました。今後も、当該製品を回収、撤去するための費用負担が発生する可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
商品及び製品運賃諸掛	1,901百万円	1,747百万円
従業員給与及び賞与	858 "	782 "
減価償却費	133 "	102 "
研究開発費	71 "	68 "
退職給付費用	26 "	26 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	13,144百万円	10,817百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— "	— "
現金及び現金同等物	13,144 "	10,817 "

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	950	70	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当支払金額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	土木・建 築・プラ ントエン 지니어リ ング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	36,241	5,692	2,497	2,249	1,060	47,740	1,419	49,160	—	49,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	1,105	0	—	107	1,345	2,037	3,382	△3,382	—
計	36,372	6,798	2,497	2,249	1,167	49,086	3,457	52,543	△3,382	49,160
セグメント利益又は 損失(△)	△5,512	△3,079	217	500	△17	△7,891	222	△7,669	△83	△7,752

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、運輸、環境分析等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△83百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△102百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「資源」セグメントにおいて、鉱山の生産計画の見直しにより、今後は投下資本に見合うだけの十分なキャッシュ・フローの回収が見込めないと判断し、資源事業(エンデバー鉱山)に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、同セグメントにおいて、探査活動が終了した案件についてその帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてそれぞれ649百万円及び46百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	土木・建 築・プラ ントエン 지니어リ ング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	35,792	3,865	1,925	1,407	855	43,846	1,363	45,209	—	45,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	274	732	—	0	100	1,107	2,025	3,133	△3,133	—
計	36,066	4,598	1,925	1,407	955	44,953	3,389	48,342	△3,133	45,209
セグメント利益又は 損失(△)	3,468	△1,096	97	288	111	2,870	284	3,154	△178	2,976

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、運輸、環境分析等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△178百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△189百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△493円63銭	199円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△6,702	2,702
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△6,702	2,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,578	13,578

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

東邦亜鉛株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立石 康人 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

一 手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸崎 公康
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 山岸 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 東邦亜鉛株式会社大阪支店 (大阪市中央区今橋三丁目3番13号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 丸崎公康及び当社最高財務責任者 山岸正明は、当社の第122期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。